

佐賀県過疎地域自立促進計画

体系図

過疎地域自立促進計画の概要

根拠	過疎地域自立促進特別措置法(改正延長) (平成24年4月1日施行) 佐賀県過疎地域自立促進方針 (平成27年9月7日策定)
位置づけ	県が策定した過疎方針(県・市町村双方の事業の大まかな方向性を示すもの)に基づき、広域の見地に配慮し、県が市町村に協力して講じようとする措置の計画
対象期間	平成28年度～平成32年度(5年間)
過疎地域	9市町[5市4町] (うち4市は、合併前の旧過疎地域のみ指定)
構成	○基本的な事項(項目1) ○県が事業主体となつて行う事業(項目2～9) ○過疎地域市町に対する行財政上の支援(項目10)

過疎地域自立促進の基本的な方向

風格と癒しの空間の維持及び住民の安全・安心な暮らしの実現

- 過疎地域は豊かな自然環境や歴史・文化を有し、美しく風格ある国づくりへの寄与や癒しの空間としての役割を持つ
- 地域を取り巻く環境が大きく変化している中で、その役割を維持するとともに、地域住民が将来にわたり安全・安心に暮らせる地域社会を実現することが重要

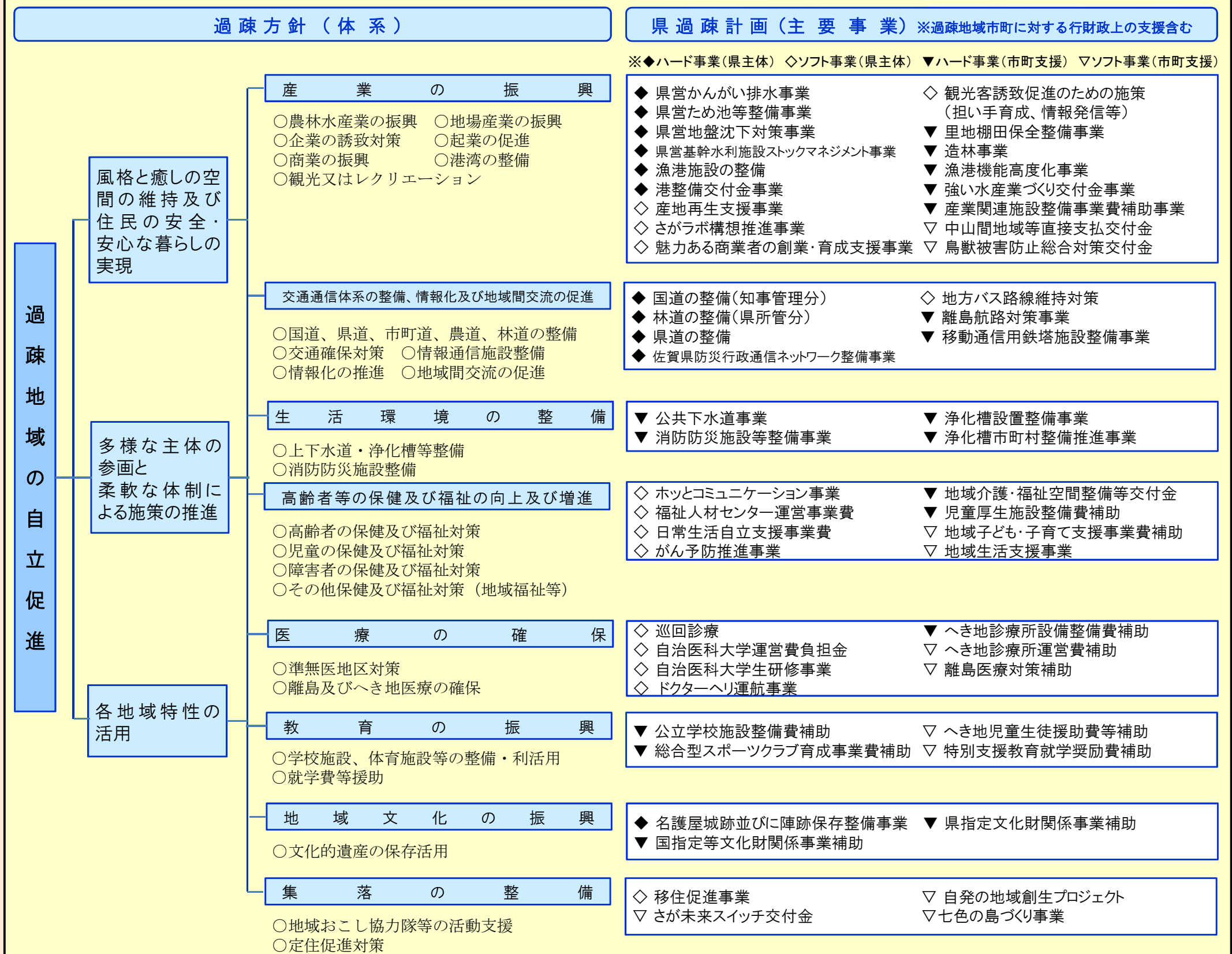
多様な主体の参画と柔軟な体制による施策の推進

- 住民のよりよい生活環境を確保するため、行政、個人、CSO、企業など多様な主体が地域の課題を共有
- 各地域の自主的・主体的な取組に加え、住民参画・協働による地域経営、市町間連携、各種施策の有機的連携など、柔軟な施策展開により地域課題の解決を図る

各地域特性の活用

- 北部山間地域は、福岡都市圏域及び佐賀市市街地に近接した夏季冷涼な地域特性を活かし、都市部住民への「いやし」を提供
- 北部沿岸地域は、玄海の美しい景観や新鮮な海の幸等を活かし、観光リゾート基地形成や、地場産業と観光との連携強化等を推進
- 県央地域は、佐賀市と唐津市を結ぶ交通の要路としての機能や県中央部にあるという立地性を活かした定住環境整備等を推進
- 杵島地域は、九州横断自動車道及び西九州地域への鉄道・道路の結節点である立地性を活かし、地域間交流促進のための道路整備等を推進
- 南部沿岸地域は、豊かな自然や食材を活かし、一次製品の付加価値化や観光との融合による地域雇用の確保等を推進

過疎地域自立促進方針・過疎地域自立促進計画



※計画期間(平成28～32年度)における県が事業主体となつて行う過疎対策事業の総額: 36,165,459千円(うち◆32,873,910千円 ◇3,321,549千円)

過疎市町の状況

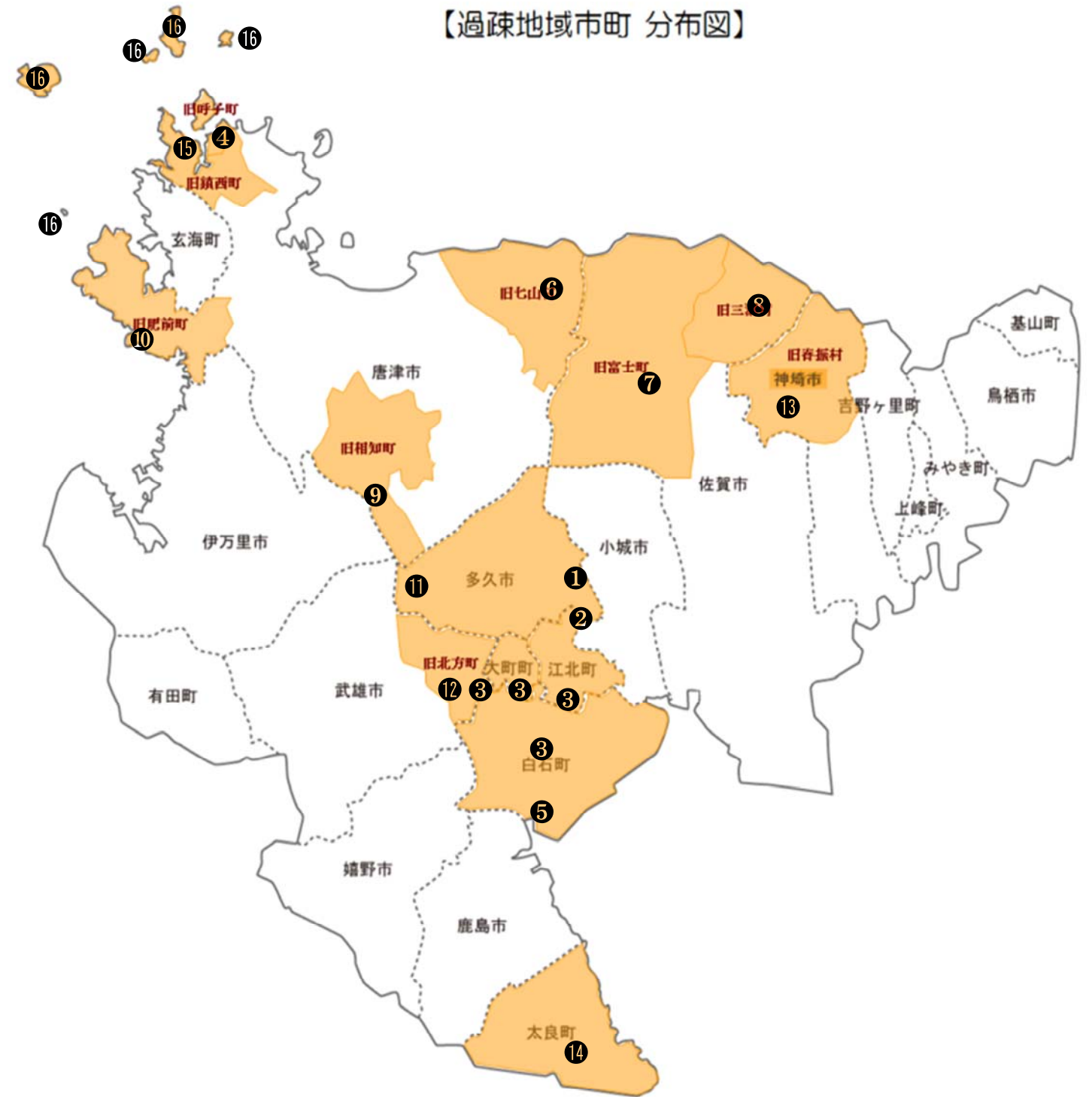
- 市町過疎計画の策定状況 12月までに策定済み...2市町、3月までに策定予定...7市町
- 過疎債を活用したソフト事業の例 有害鳥獣被害防除対策、生活路線バスの運行、高齢者生きがい活動支援、診療所の運営、長距離通学支援、若者定住促進等

佐賀県過疎地域自立促進計画 主要事業一覧

※◆ハード(県主体) ◇ソフト(県主体) ▼ハード(市町支援) ▽ソフト(市町支援)

単位：千円

施策項目	主な事業	事業費	事業実施地区・内容
産業の振興	◆県営かんがい排水事業	2,216,000	多久導水路地区① 羽佐間水道地区②
	◆県営地盤沈下対策事業	1,763,900	白石平野地区③
	◆港整備交付金事業	1,000,000	呼子港先方地区④
	◇産地再生支援事業	160,000	唐津焼等伝統工芸品への補助
	◇さがラボ構想推進事業	30,154	起業・創業への支援
	◇魅力ある事業者の創業・育成支援事業	300,655	新規出店、ICT活用等に意欲を示す事業者への学びの場の提供等、ソフト面での支援
	▽中山間地域等直接支払交付金 ▽鳥獣被害防止総合対策交付金	(6,379,095) (1,404,595)	
交通通信体系の整備、 情報化及び 地域間交流の促進	◆国道の整備(知事管理分)	18,035,400	444号/佐賀福富道路⑤等 323号/柳瀬工区⑥ ほか2路線
	◆県道の整備	6,725,110	松尾湯の原線/小川副工区⑦ 中原三瀬線/広瀬工区⑧ 伊万里畑川内殿木線/平山下工区⑨ 高串港線/高串工区⑩ 多久若木線/女山工区⑪等 武雄福富線/蔵堂工区⑫等 三瀬神埼線/広滝工区⑬等 ほか5路線
	◆林道の整備(県所管分)	288,300	角の内線⑭ ほか3路線
	◇地方バス路線維持対策	(928,490)	
	▼離島航路対策事業	(182,640)	
	生活環境の整備	▽農業集落排水事業 ▼消防防災施設等整備費補助	(16,200) (80,010)
高齢者等の保健及び 福祉の向上及び増進	◇日常生活自立支援事業費	148,625	福祉サービス利用促進のための相談・助言・支援
	◇ホッとコミュニケーション事業	53,385	障害者のICT活用能力向上のため、ボランティアの養成・派遣、ICT教室等を実施
医療の確保	◇巡回診察	975	
	◇自治医科大学運営費負担金	640,600	
	◇自治医科大学学生研修事業	7,650	
	◇ドクターヘリ運航事業	1,090,385	
	▼へき地診療所設備整備費補助	(22,730)	
教育の振興	▽へき地児童生徒援助費等補助	(35,385)	へき地等の小中学校におけるスクールバス・ポート購入費、寄宿舎居住費、遠距離通学費等に対する補助
地域文化の振興	◆名護屋城並びに陣跡保存整備事業	151,895	本城跡、陣跡の発掘調査及び環境整備等⑮
集落の整備 (含む定住促進)	◇移住促進事業	590,405	
	▽自発の地域創生プロジェクト	142,612	
	▽さが未来スイッチ交付金	300,000	
	▽七色の島づくり事業	(55,000)	⑯



※()で示される事業費は最新の実績額ベースでの5年間の試算額